



## 2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月9日

上場会社名 株式会社ベルパーク 上場取引所 東  
 コード番号 9441 https://www.bellpark.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西川 猛  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 石川 洋 TEL 03-3288-5211  
 定時株主総会開催予定日 2023年3月23日 配当支払開始予定日 2023年3月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月23日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期の連結業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	102,778	△4.2	3,534	△24.4	3,588	△22.8	2,521	△23.1
2021年12月期	107,281	8.5	4,677	△7.4	4,646	△13.1	3,277	△9.5

(注) 包括利益 2022年12月期 2,515百万円 (△22.5%) 2021年12月期 3,244百万円 (△11.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	131.07	—	8.5	8.3	3.4
2021年12月期	170.34	—	11.8	10.4	4.4

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 ー百万円 2021年12月期 ー百万円

- (注) 1 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。  
 2 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	43,624	30,340	69.6	1,576.90
2021年12月期	43,366	28,771	66.3	1,495.33

(参考) 自己資本 2022年12月期 30,340百万円 2021年12月期 28,771百万円

- (注) 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	73	172	△960	17,616
2021年12月期	3,673	△1,250	△6,134	18,331

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	68.00	—	86.00	154.00	987	30.1	3.6
2022年12月期	—	20.50	—	20.50	41.00	788	31.3	2.7
2023年12月期(予想)	—	21.50	—	21.50	43.00		37.6	

- (注) 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2021年12月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

### 3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,000	△1.6	2,200	△3.8	2,200	△4.4	1,400	△21.3	72.76
通期	100,000	△2.7	3,500	△1.0	3,500	△2.5	2,200	△12.8	114.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 11「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	20,197,800株	2021年12月期	20,197,800株
② 期末自己株式数	2022年12月期	957,060株	2021年12月期	956,991株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	19,240,799株	2021年12月期	19,240,809株

(注) 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	99,870	△4.1	3,378	△23.8	3,472	△21.8	2,464	△21.7
2021年12月期	104,117	8.7	4,433	△5.7	4,443	△11.3	3,146	△7.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	128.07	—
2021年12月期	163.55	—

(注) 1 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

2 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	42,178	29,225	69.3	1,518.93
2021年12月期	41,945	27,713	66.1	1,440.36

(参考) 自己資本 2022年12月期 29,225百万円 2021年12月期 27,713百万円

(注) 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

当社は、以下のとおりオンライン形式で決算説明会（機関投資家・アナリスト向け）を開催いたします。説明会の資料は、本日中に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

・2023年2月10日（金）・・・・・・オンライン決算説明会（機関投資家・アナリスト向け）

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13
4. その他 .....	13
役員の異動 .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けつつも経済社会活動の制限が緩和され、景気は持ち直しの兆しがみられました。その一方で、ウクライナ情勢の長期化に伴うエネルギーや原材料価格の高騰、世界的な金融引き締めによる急激な為替変動など、消費者の生活防衛意識が高まる不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、当社グループの主な事業領域であります携帯電話等販売市場におきましても、半導体不足に伴う商品の入荷遅延、円安、物価上昇による商品の価格上昇、一部の通信事業者がキャリア認定ショップの統廃合及びオンライン接客を推進する方針の発表、キャリア認定ショップにおいて独自の商材の取り扱いが認められる等、事業環境は大きく変化しております。

当社運営キャリアショップでは、デジタル・ディバイド（インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差）の解消に向けて、マイナンバーカードの申請サポート、有償による電話帳等のデータ移行等、多様なサービスを提供しました。法人ソリューション事業では、営業人員の増員、拠点の増設等、営業を強化するとともに、新商材の取り扱い等、今後の成長に向けた収益の多様化に努めました。

売上高及び売上総利益は、新料金プランの問い合わせで来店客数が増加した前連結会計年度の反動により携帯電話等販売件数が減少したことや、通信事業者から受け取る各種手数料が減少したことにより、前連結会計年度と比較して減収減益となりました。販売費及び一般管理費につきましては、店頭販促イベント費用が増加したものの、店舗運営の効率化に努めたことにより前連結会計年度と比較して減少しました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高102,778百万円(前連結会計年度比4.2%減)、営業利益3,534百万円(同24.4%減)、経常利益3,588百万円(同22.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益2,521百万円(同23.1%減)となりました。

[ご参考：キャリアショップ数]

当社グループが運営するキャリアショップ数は、2022年12月末時点で358店舗となりました。

(2022年12月末時点)

	直営店	フランチャイズ	計
ソフトバンクショップ	250	48	298
ドコモショップ	8	-	8
auショップ	7	-	7
ワイモバイルショップ	37	8	45
合計	302	56	358

※2021年12月末時点に比べ、直営店は1店舗減少、フランチャイズは8店舗減少しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて257百万円増加し43,624百万円(前連結会計年度末43,366百万円)となりました。これは主に、商品が1,878百万円増加した一方で、現金及び預金が714百万円、売掛金が224百万円、のれんが247百万円、長期貸付金が341百万円減少したことによるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べて1,311百万円減少し13,283百万円(前連結会計年度末14,595百万円)となりました。これは主に、買掛金が925百万円、未払費用が75百万円、未払法人税等が50百万円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて1,569百万円増加し30,340百万円(前連結会計年度末28,771百万円)となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加2,521百万円、その他有価証券評価差額金の減少6百万円、前連結会計年度決算に係る期末配当及び当連結会計年度の間配当の実施による利益剰余金の減少946百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は69.6%(前連結会計年度末66.3%)となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末(18,331百万円)と比べて714百万円減少し、17,616百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は73百万円(前年同期は3,673百万円の資金の増加)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上3,786百万円、減価償却費315百万円、減損損失283百万円等による増加要因があった一方で、投資有価証券売却益146百万円、棚卸資産の増加による支出1,880百万円、仕入債務の減少による支出925百万円、法人税等の支払額1,364百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は172百万円(前年同期は1,250百万円の資金の減少)となりました。これは主に貸付金の回収による収入694百万円等による増加要因があった一方で、有形固定資産の取得による支出231百万円、貸付けによる支出258百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は960百万円(前年同期は6,134百万円の資金の減少)となりました。これは主に短期借入金の純減額14百万円、配当金の支払額945百万円等の減少要因があったことによるものであります。

#### (4) 今後の見通し

次期におけるわが国経済は、急激な為替変動、資源・エネルギー価格をはじめとする物価上昇、世界的な金融引き締めに伴う景気後退の懸念等により、先行きの不透明な状況が続くものと想定されます。

キャリアショップ事業では、対面のコンサルティング需要が堅調に推移すると予想し、当社グループはお客様のご利用状況にあわせた最適な料金プラン・サービス等をご提案できるよう、優秀なスタッフの採用・育成に努め、コンサルティング能力の向上を図ってまいります。また、店舗網のドミナント化の推進、集客力を高めるための改装・移転の実施、DX活用による店舗オペレーションの効率化、働き方の多様化を推進することで、店舗運営の効率化を図ってまいります。

法人ソリューション事業では、大企業だけでなく中小企業においても、セキュリティ、テレワーク、働き方改革、DX関連商材等の需要が高まり、IT投資が拡大すると予想します。当社グループは法人営業の人員体制を拡充し、企業のデジタル化を推進できる人材の育成に努めるとともに、新規顧客獲得の強化やM&A、提携、新商材の取扱い等、売上規模の拡大を目指してまいります。

次期(2023年12月期)における当社グループの携帯電話等販売件数の計画値は、約97万件(当連結会計年度比2.4%減)を計画しております。携帯電話端末の買い替えサイクルは長期化の傾向ではありますが、2024年1月末にソフトバンクの3Gサービスの終了を予定していることから、機種変更に伴う販売件数は増加する見込みです。一方で物価高に伴う高価格帯モデルの需要減少などにより新規回線契約に伴う販売件数は減少する見込みです。なお、来店されるお客様のスマートフォンの各種設定、データ移行等の有償サービスの利用者数は増加する見込みです。

次期(2023年12月期)の連結業績予想につきましては、売上高100,000百万円(当連結会計年度比2.7%減)、営業利益3,500百万円(同1.0%減)、経常利益3,500百万円(同2.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益2,200百万円(同12.8%減)を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、外国人株主比率が小さいことと、国内の同業他社との比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,331,617	17,616,674
売掛金	11,126,450	10,902,060
商品	6,800,650	8,679,203
貯蔵品	132,493	244,328
未収入金	172,576	132,336
その他	436,655	373,218
流動資産合計	37,000,444	37,947,820
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,018,422	3,177,697
減価償却累計額	△1,143,298	△1,251,200
建物及び構築物(純額)	1,875,124	1,926,497
機械及び装置	—	30,960
減価償却累計額	—	△765
機械及び装置(純額)	—	30,194
車両運搬具	18,498	21,175
減価償却累計額	△18,474	△19,299
車両運搬具(純額)	23	1,875
工具、器具及び備品	551,134	526,828
減価償却累計額	△364,849	△403,461
工具、器具及び備品(純額)	186,285	123,367
土地	38,900	38,900
有形固定資産合計	2,100,332	2,120,834
無形固定資産		
のれん	436,410	188,608
その他	93,092	65,902
無形固定資産合計	529,503	254,510
投資その他の資産		
投資有価証券	180,470	158,272
長期貸付金	641,745	300,716
敷金	2,232,339	2,154,468
繰延税金資産	617,254	672,427
その他	163,458	145,460
貸倒引当金	△98,721	△130,087
投資その他の資産合計	3,736,546	3,301,258
固定資産合計	6,366,382	5,676,602
資産合計	43,366,826	43,624,423

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,934,422	9,009,415
短期借入金	14,802	—
未払金	844,190	923,924
未払費用	574,417	499,373
未払法人税等	715,148	664,993
賞与引当金	378,967	367,865
短期解約違約金損失引当金	146,058	—
その他	1,198,941	1,145,839
流動負債合計	13,806,948	12,611,411
固定負債		
退職給付に係る負債	7,099	6,959
資産除去債務	560,340	588,914
その他	221,139	76,329
固定負債合計	788,578	672,202
負債合計	14,595,527	13,283,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,322	1,148,322
資本剰余金	1,872,489	1,872,489
利益剰余金	26,331,424	27,907,312
自己株式	△611,515	△611,656
株主資本合計	28,740,720	30,316,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,578	24,340
その他の包括利益累計額合計	30,578	24,340
純資産合計	28,771,299	30,340,809
負債純資産合計	43,366,826	43,624,423

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	107,281,892	102,778,658
売上原価	81,798,061	79,142,760
売上総利益	25,483,830	23,635,897
販売費及び一般管理費	20,806,107	20,101,311
営業利益	4,677,723	3,534,586
営業外収益		
受取利息	735	1,529
店舗出店等支援金収入	18,053	16,479
助成金収入	11,964	6,013
投資事業組合運用益	—	44,767
物品売却益	33,782	10,529
その他	15,870	9,620
営業外収益合計	80,407	88,939
営業外費用		
支払利息	1,657	23
貸倒引当金繰入額	98,721	31,365
投資事業組合運用損	3,278	—
その他	8,237	3,727
営業外費用合計	111,895	35,116
経常利益	4,646,235	3,588,409
特別利益		
固定資産売却益	29,612	30,199
投資有価証券売却益	—	146,539
受取補償金	146,707	374,392
受取保険金	6,755	—
特別利益合計	183,075	551,131
特別損失		
減損損失	99,226	283,729
投資有価証券評価損	9,999	1,618
店舗等撤退費用	44,124	65,605
会員権評価損	2,204	1,800
特別損失合計	155,554	352,753
税金等調整前当期純利益	4,673,756	3,786,787
法人税、住民税及び事業税	1,494,191	1,317,312
法人税等調整額	△97,850	△52,420
法人税等合計	1,396,341	1,264,892
当期純利益	3,277,414	2,521,894
親会社株主に帰属する当期純利益	3,277,414	2,521,894



(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	3,277,414	2,521,894
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32,509	△6,238
その他の包括利益合計	△32,509	△6,238
包括利益	3,244,904	2,515,656
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,244,904	2,515,656

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,148,322	1,872,489	24,189,217	△611,515	26,598,513
当期変動額					
剰余金の配当			△1,135,207		△1,135,207
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,277,414		3,277,414
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	2,142,206	-	2,142,206
当期末残高	1,148,322	1,872,489	26,331,424	△611,515	28,740,720

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	63,088	63,088	26,661,602
当期変動額			
剰余金の配当			△1,135,207
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,277,414
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△32,509	△32,509	△32,509
当期変動額合計	△32,509	△32,509	2,109,697
当期末残高	30,578	30,578	28,771,299

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,148,322	1,872,489	26,331,424	△611,515	28,740,720
当期変動額					
剰余金の配当			△946,006		△946,006
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,521,894		2,521,894
自己株式の取得				△140	△140
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	1,575,888	△140	1,575,747
当期末残高	1,148,322	1,872,489	27,907,312	△611,656	30,316,468

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	30,578	30,578	28,771,299
当期変動額			
剰余金の配当			△946,006
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,521,894
自己株式の取得			△140
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△6,238	△6,238	△6,238
当期変動額合計	△6,238	△6,238	1,569,509
当期末残高	24,340	24,340	30,340,809

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,673,756	3,786,787
減価償却費	343,712	315,790
のれん償却額	142,312	160,272
減損損失	99,226	283,729
貸倒引当金の増減額(△は減少)	98,721	31,365
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,488	△11,102
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△159	△140
受取利息及び受取配当金	△735	△1,529
支払利息	1,657	23
助成金収入	△11,964	△6,013
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△146,539
受取補償金	△146,707	△374,392
受取保険金	△6,755	—
投資有価証券評価損益(△は益)	9,999	1,618
売上債権の増減額(△は増加)	506,393	255,465
棚卸資産の増減額(△は増加)	△582,434	△1,880,777
仕入債務の増減額(△は減少)	106,583	△925,007
未払金の増減額(△は減少)	77,539	113,830
未払消費税等の増減額(△は減少)	82,496	△229,254
その他	143,525	△312,805
小計	5,547,656	1,061,322
利息及び配当金の受取額	630	627
利息の支払額	△1,082	△23
助成金の受取額	11,964	5,363
補償金の受取額	146,707	370,550
保険金の受取額	6,755	—
法人税等の支払額	△2,039,188	△1,364,493
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,673,444</b>	<b>73,346</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△411,931	△231,402
無形固定資産の取得による支出	△2,797	△5,388
投資有価証券の取得による支出	△110,000	—
投資有価証券の売却による収入	—	146,539
敷金の差入による支出	△304,721	△176,879
敷金の回収による収入	160,462	271,520
貸付けによる支出	△205,000	△258,123
貸付金の回収による収入	64,552	694,185
事業譲受による支出	△472,143	△333,132
その他	31,490	64,773
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,250,089</b>	<b>172,091</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	14,802	△14,802
長期借入金の返済による支出	△5,014,802	—
自己株式の取得による支出	—	△140
配当金の支払額	△1,134,686	△945,438
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△6,134,686</b>	<b>△960,381</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,711,331	△714,943
現金及び現金同等物の期首残高	22,042,949	18,331,617
現金及び現金同等物の期末残高	18,331,617	17,616,674

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる主な変更点は、携帯電話等端末販売時に係る顧客へのサービス等の還元を、取引価格を算定する上での実質的な値引と判断したため、売上高から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,302百万円減少し、売上原価は184百万円減少し、販売費及び一般管理費は2,118百万円減少しましたが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「短期解約違約金損失引当金」は、当連結会計年度より「返金負債」として「流動負債」の「その他」に含めて表示することとしております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することいたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

当社グループは、情報通信機器販売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当社グループは、情報通信機器販売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社グループは、本邦以外の外部顧客への売上高はないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンク株式会社	34,472,388千円	情報通信機器販売サービス事業

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社グループは、本邦以外の外部顧客への売上高はないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンク株式会社	37,667,991千円	情報通信機器販売サービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

当社グループは、情報通信機器販売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当社グループは、情報通信機器販売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

当社グループは、情報通信機器販売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当社グループは、情報通信機器販売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	1,495.33円	1,576.90円
1株当たり当期純利益	170.34円	131.07円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,277,414	2,521,894
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益(千円)	3,277,414	2,521,894
期中平均株式数(株)	19,240,809	19,240,799

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、2023年1月10日に開示いたしました「常勤監査役(社外監査役)の逝去及び異動に関するお知らせ」、2023年1月13日に開示いたしました「一時監査役選任の申立てに関するお知らせ(一時監査役候補者決定)」及び2023年1月27日に開示いたしました「一時監査役の選任に関するお知らせ」をご覧ください。

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

新任監査役候補

監査役 藤井 聡 (現 当社一時監査役)

(注) 藤井 聡氏は、社外監査役の候補者であります。

③ 就任予定日

2023年3月23日